原油ETF証拠金取引 WEEKLY REPORT

2025/02/10号

マーケットエッジ株式会社 小菅努

【現状確認】

通商問題が上値圧迫、70ドルに迫る展開

NY原油先物相場は、1バレル=71ドル水準まで下落し、昨年12月30日以来の安値を更新した。上げ一服後の調整売り優勢の地合が続いていたが、トランプ米政権の通商政策に対する懸念もあり、70ドルの節目に迫る軟調地合になった。米原油在庫が増加に転じたこともあり、改めて需給緩和見通しを織り込む動きが優勢になっている。石油輸出国機構（OPEC）プラスの合同閣僚監視委員会（JMMC）は、2月3日の会合で4月からの段階的な減産縮小計画を確認している。

トランプ大統領は2月1日、カナダとメキシコに対して25%、中国に対して10%の関税を4日から課す方針を発表した。カナダとメキシコはともに米国向けに原油を輸出しており、関税が課せられると米国内供給に混乱が生じる可能性もあった。しかし、両国に対する関税発動は1カ月先送りされている。一方、中国に対しては予定通りに関税が発動し、中国政府は報復として10日から米国からの原油輸入などに対して10~15%の関税を課すと発表した。株価への影響も軽微も、原油相場は上値を圧迫された。

米エネルギー情報局（EIA）発表の米石油在庫（1月31日時点）は、原油が前週比866万バレル増、ガソリンが223万バレル増、石油精製品が547万バレル減となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読み下さい。

原油ETF証拠金取引 WEEKLY REPORT

【展望】

通商問題で70ドル割れのリスク、イラン産供給不安には要注意

今週も戻り売り優勢の地合が続く可能性が高いが、すでに年初の急伸に対する反動安の消化はほぼ終了し、値動きは限定されやすい。米中間の通商環境悪化に加えて、トランプ米大統領は今週に多くの国に対する相互関税を発表することを予告している。相互関税の内容が明らかにされていないが、さらに通商リスクを高めていくような動きがみられると、70ドル割れを打診する可能性が高まろう。特に米原油在庫が3週連続で増加すると、値下がりリスクが高まる。

2月12日に石油輸出国機構（OPEC）、13日に国際エネルギー機関（IEA）が最新の月報を公表する。ここで需給緩和見通しを再確認する動きがみられると、下振れリスクが高まろう。特に需給緩和見通しと通商リスクの高まりが同時進行すると、値下がり幅が大きくなりやすい。

一方、イラン産原油の供給不安が再浮上していることには注意が必要。トランプ大統領は2月4日、イランに「最大圧力」を掛ける政策を復活すると表明した。財務省と国務省に対してイラン産原油の輸出をゼロにするための取り組みを指示し、6日にはイランから中国に石油を輸送する石油会社やタンカーなどに対する制裁が発表された。さらに強力な制裁措置が発表されると、短期供給不安を背景に改めて投機買いが膨らむ可能性が浮上する。

トランプ大統領は米国内での原油増産を呼び掛けているが、マーケットの関心は薄れている。多くの石油会社は、トランプ大統領の要請に応じて増産を加速させる環境にはないと評価しており、米増産ペース加速の思惑は後退している。ただし、70ドルを割り込むと増産ペース鈍化観測が下値を支える見通し。

(枚) NY原油先物 大口投機筋ネット建玉

(出所) CFTCよりマーケットエッジ作成

(万バレル) 米原油在庫

(出所) EIAよりマーケットエッジ作成

(基) 米石油リグ稼働数

(出所) Baker Hughesよりマーケットエッジ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読み下さい。

【ディスクレーマー（免責条項）】

本レポートは、本取引所がマーケットエッジ株式会社から提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、マーケットエッジ株式会社に帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

株式会社東京金融取引所

本レポートは、マーケットエッジ株式会社（以下、弊社）が、投資判断の参考となる情報提供を目的に作成したものです。金融商品売買の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断で行って下さい。本レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したのですが、情報の正確性、安全性を保証するものではありません。また、本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における弊社の判断であり、全部または一部が予告なしに変更されることがあります。本レポートを使用することに生ずるいかなる種類の損失についても、弊社は責任を負いません。本レポートの著作権は、原則として弊社に帰属いたします。本レポートにおいて提供される情報に関して、弊社の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行う権利を有しません。

【会社名】 マーケットエッジ株式会社（Marketedge Co., Ltd.）

【所在地】 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-18-1（古川ビル4F）

【URL】 <https://www.marketedge.co.jp/>

【電話】 TEL : 03-6661-9498 【E-mail】 info@marketedge.co.jp

小菅努（こすげ・つとむ）プロフィール

1976年千葉県生まれ。筑波大学社会学類卒。商品先物会社の営業本部、ニューヨーク事務所駐在、調査部門責任者を経て、2016年にマーケットエッジ株式会社を設立、代表に就任。金融機関、商社、事業法人、メディア向けのレポート配信、講演、執筆などを行う。

最新情報は
ツイッターで